



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	15,598	△11.8	175	△74.2	170	△74.9	215	11.2
26年12月期第1四半期	17,693	73.7	681	—	679	—	193	200.3

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 225百万円(26.5%) 26年12月期第1四半期 178百万円(114.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	15.88	14.73
26年12月期第1四半期	14.29	9.78

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、26年12月期第1四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。当該変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(4) 追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	43,583	14,857	27.8
26年12月期	38,708	15,022	31.6

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 12,107百万円 26年12月期 12,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	0.1	1,400	2.1	1,300	△6.7	500	△10.1	36.83
通期	81,500	6.1	5,200	17.6	5,000	12.1	2,200	9.2	162.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、売上高及び営業利益の増減率については、第2四半期(累計)及び通期共に、当該表示方法の変更を反映した組替後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名)

除外 2社 (社名) 株式会社松家住宅北関東、株式会社松家住宅三栄

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期1Q	13,575,000株	26年12月期	13,575,000株
27年12月期1Q	193株	26年12月期	193株
27年12月期1Q	13,574,807株	26年12月期1Q	13,574,807株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクが存在するものの、雇用情勢や所得環境の改善傾向が続く中、政府の経済政策や日銀による金融緩和施策の効果により企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、国土交通省発表による持家の新設住宅着工戸数は、平成27年累計で62千戸（前年同期比10.1%減）、前年同月比で14ヶ月連続の減少となったものの、政府による住宅取得支援策（住宅ローン減税の延長、住宅エコポイント制度の復活、フラット35Sの金利引下げ幅の拡大等）が下支えとなり、減少幅は縮小し徐々に回復の兆しがみられました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は155億98百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は1億75百万円（前年同期比74.2%減）、経常利益は1億70百万円（前年同期比74.9%減）、四半期純利益は2億15百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

なお、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、当第1四半期の売上に繋がる昨年下半年の受注が減少したことから、販売棟数及び売上高は前年同期を下回っております。利益面においては、子会社合併に伴うコスト削減効果があったものの、販売棟数の減少をカバーするに至らず、前年同期を下回っております。なお、住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、テレビCMや販売キャンペーンの実施、さらに、各種見学会（完成現場・断熱構造・施住宅等）の開催を強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数665棟（前年同期比11.6%増）、受注高126億円（前年同期比14.9%増）、売上棟数451棟（前年同期比13.4%減）、売上高は86億82百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益（営業利益）は94百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、注文住宅各社において、土地を所有していないお客様への土地の仲介及びモデルハウスの販売を強化する等、売上拡大に努めたものの、分譲住宅分野において、当第1四半期は前年同期に発生した消費税率引上げ前の駆け込み特需がなくなったこと、各エリアにおいて競争が激化し、販売価格が低下したこと等により、販売棟数及び売上高は前年同期を下回りました。利益面においても、売上高が減少したことにより前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数80棟（前年同期比19.2%減）、売上高は25億57百万円（前年同期比27.2%減）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門で売上高が前年同期を下回りましたが、建築物部門、副資材販売及び機械販売等が好調に推移し、全体としては前年同期を上回っております。一方、利益面においては、新規事業であるリフォーム断熱事業で増益を見込んでおりましたが、コンパクトシステムカーの納品に相当期間を要したため、当第1四半期の業績への寄与は低く、また、施工体制強化による固定費の増加もあり、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は31億26百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は70百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、当第1四半期は前年同期に発生した消費税率引上げ前の駆け込み特需がなくなったこと、注文住宅事業の販売棟数減少の影響により、外構工事の受注が伸び悩んだこと等により売上高は前年同期を下回りました。これに伴い利益も、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は5億35百万円(前年同期比20.2%減)、セグメント利益(営業利益)は16百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の運営を行っており、各種イベント、施設見学会等を積極的に開催する等、各施設の入居率向上に取り組みましたが、新規入居者数が想定を下回って推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、認可保育所、東京都認証保育所等の運営を行っており、昨年新たに開設した保育園や自治体から運営を受託した学童クラブ、子育て支援施設が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。都市部を中心に保育サービスのニーズは高く、今後も新規施設の運営受託等事業拡大を進めてまいります。

この結果、売上高は9億52百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント損失(営業損失)は23百万円(前年同期は営業損失57百万円)となりました。

⑥ その他

その他におきましては、持株会社としての事業、旅行代理店業及び保険代理店業が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移した一方で、本社の移転や事業領域の拡大に伴う管理費用が増加いたしました。

この結果、売上高は4億60百万円(前年同期比31.9%増)、セグメント損失(営業損失)は90百万円(前年同期は営業利益1億19百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は435億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億74百万円の増加となりました。

流動資産は275億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億27百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の18億57百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事支出金の7億4百万円の増加、販売用不動産の4億52百万円の増加等によるものであります。

固定資産は160億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億46百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は287億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億39百万円の増加となりました。

流動負債は257億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億23百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の49億円の増加、1年内返済予定の長期借入金の4億35百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事受入金の10億6百万円の増加と、一方で工事未払金の7億93百万円の減少、未払法人税等の7億74百万円の減少等によるものであります。

固定負債は29億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億16百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の3億65百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は148億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益の2億15百万円と配当金3億39百万円とによる利益剰余金1億23百万円の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.8%(前連結会計年度比3.8ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成27年2月9日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社の重要な連結子会社である株式会社松家住宅東関東及び株式会社松家住宅北関東は株式会社松家住宅東関東(現商号:株式会社松家住宅北関東)を存続会社として合併しております。これにより、株式会社松家住宅北関東を連結の範囲から除外しております。また、当社の重要な連結子会社である株式会社松家住宅南関東及び株式会社松家住宅三栄は株式会社松家住宅南関東(現商号:株式会社松家住宅東京)を存続会社として合併しております。これにより、株式会社松家住宅三栄を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、金額的重要性が小さかったため営業外収益に記載しておりました「紹介手数料収入」、「保険事務手数料」、「アフター工事収入」については、近年、その金額的重要性が増す傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると認められることから、当期より売上高に含めて記載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「紹介手数料収入」18,208千円、「保険事務手数料」53,181千円及び「アフター工事収入」14,244千円の合計85,633千円を「売上高」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,986,755	6,843,879
受取手形及び売掛金	3,196,847	2,777,146
完成工事未収入金	151,908	129,473
金銭の信託	—	800,000
販売用不動産	8,920,092	9,372,197
未成工事支出金	2,443,090	3,147,285
材料貯蔵品	564,776	692,988
その他	2,789,979	3,811,133
貸倒引当金	△11,940	△4,597
流動資産合計	23,041,510	27,569,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,002,081	7,021,026
土地	4,605,544	4,605,544
その他(純額)	1,428,966	1,573,807
有形固定資産合計	13,036,592	13,200,378
無形固定資産		
のれん	728,669	750,029
その他	162,028	156,327
無形固定資産合計	890,698	906,357
投資その他の資産		
その他	1,798,536	1,957,323
貸倒引当金	△58,983	△50,374
投資その他の資産合計	1,739,553	1,906,948
固定資産合計	15,666,843	16,013,684
資産合計	38,708,354	43,583,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,192,293	3,398,915
買掛金	3,005,996	2,486,139
短期借入金	2,500,000	7,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,595,868	2,031,600
未払法人税等	916,595	141,957
未成工事受入金	6,229,907	7,236,298
賞与引当金	186,466	410,921
その他	2,442,927	2,687,643
流動負債合計	21,070,055	25,793,474
固定負債		
長期借入金	1,613,235	1,978,536
その他	1,002,668	953,734
固定負債合計	2,615,903	2,932,270
負債合計	23,685,958	28,725,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	11,442,995	11,319,278
自己株式	△183	△183
株主資本合計	12,172,611	12,048,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,048	58,436
その他の包括利益累計額合計	53,048	58,436
新株予約権	50	50
少数株主持分	2,796,685	2,750,065
純資産合計	15,022,395	14,857,446
負債純資産合計	38,708,354	43,583,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	17,693,631	15,598,056
売上原価	13,535,069	12,094,074
売上総利益	4,158,561	3,503,981
販売費及び一般管理費	3,476,622	3,328,173
営業利益	681,939	175,807
営業外収益		
受取利息	416	654
受取配当金	24	—
売電収入	7,983	9,154
その他	37,683	29,124
営業外収益合計	46,108	38,933
営業外費用		
支払利息	23,725	14,472
売電費用	8,158	9,376
その他	16,831	20,308
営業外費用合計	48,715	44,157
経常利益	679,331	170,583
特別利益		
固定資産売却益	2,706	2,692
特別利益合計	2,706	2,692
特別損失		
固定資産除売却損	13,778	6,436
減損損失	75,680	—
リース解約損	—	9,548
期限前弁済精算金	50,060	—
持分変動損失	51,770	—
特別損失合計	191,290	15,985
税金等調整前四半期純利益	490,747	157,290
法人税、住民税及び事業税	349,383	132,246
法人税等調整額	△25,539	△195,507
法人税等合計	323,843	△63,261
少数株主損益調整前四半期純利益	166,903	220,552
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27,071	4,899
四半期純利益	193,975	215,652

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,903	220,552
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,660	5,351
その他の包括利益合計	11,660	5,351
四半期包括利益	178,563	225,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,634	221,006
少数株主に係る四半期包括利益	△27,071	4,897

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,904,431	3,492,562	2,767,222	591,722	882,868	17,638,806	54,824	17,693,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,250	233,306	79,018	—	330,575	294,300	624,875
計	9,904,431	3,510,812	3,000,528	670,740	882,868	17,969,382	349,124	18,318,506
セグメント利益又は 損失(△)	138,919	160,935	264,049	46,833	△57,010	553,727	119,831	673,559

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	553,727
「その他」の区分の利益	119,831
セグメント間取引消去	8,379
四半期連結損益計算書の営業利益	681,939

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い報告セグメント「介護保育事業」を追加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、北都ハウス工業㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、注文住宅事業で130,133千円、不動産事業で29,853千円であります。

また、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、介護保育事業で695,079千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,675,662	2,542,268	2,913,972	425,108	952,514	15,509,526	88,530	15,598,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,853	14,830	212,820	109,937	—	344,441	371,801	716,242
計	8,682,515	2,557,099	3,126,792	535,045	952,514	15,853,967	460,331	16,314,298
セグメント利益又は 損失(△)	94,939	61,447	70,223	16,921	△23,272	220,259	△90,748	129,511

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	220,259
「その他」の区分の利益	△90,748
セグメント間取引消去	46,295
四半期連結損益計算書の営業利益	175,807

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等に関する事項)

中期経営計画における当社グループの事業展開を反映した、効果的な経営管理を実現するために、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のように変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

事業セグメント	旧区分	新区分
注文住宅事業	注文住宅各社の事業 (不動産賃貸事業除く)	注文住宅各社の請負建築 ㈱松家不動産の請負建築 注文住宅F C事業
不動産事業	㈱松家不動産の事業 (不動産賃貸事業除く)	㈱松家不動産の戸建分譲、仲介 注文住宅各社の戸建分譲、土地仲介 戸建賃貸住宅の請負(土地活用) 不動産コンサルティング(不動産融資を含む) 不動産賃貸事業
リフォーム事業	「その他」に含む	報告セグメントとして開示
その他	注文住宅F C事業、リフォーム事業、 戸建賃貸住宅の請負、不動産賃貸事業、 旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援、配当金)	旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援)

(その他の区分の作成方針に関する事項)

従来、当社がグループ各社より受け取る配当金を「その他」の区分における「セグメント間の内部売上高」としておりましたが、今後のグループ業績管理の対象外とすることに伴い、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報に含めないこととしております。

また、従来、当社の経費はグループ全体の管理に係るものとして「全社費用」に含めておりましたが、グループ各社に対する業務支援のコストとしての性質が認められることから、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分における営業費用としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方針により作成しております。